

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 26 年 6 月 16 日現在

機関番号：32665

研究種目：基盤研究(A)

研究期間：2011～2013

課題番号：23243033

研究課題名(和文) 中間組織の形成過程と経済的機能；アジアとアフリカに関する歴史的・理論的研究

研究課題名(英文) Formation Process and Economic Functions of Intermediate Organizations; Historical and Theoretical Studies on Asia and Africa

研究代表者

寺西 重郎 (Teranishi, Juro)

日本大学・商学部・客員教授

研究者番号：70017664

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 32,500,000円、(間接経費) 9,750,000円

研究成果の概要(和文)：理論的には第一に市場や国家と中間組織が補完的か代替的かを問い、信頼の形成の重要性が確認された。第二に中間組織の形成における加入と脱退の自由度の内生化および効率性への含意が検討された。第三にアジアの実態に即して効率上の含意が国ごとの成長率に影響するメカニズムを考察した。実証分析では第一に金融・貿易における中間組織の役割を複数の国の具体例について検討した。第二に土地取引における中間組織の役割を日本と香港を題材に検討した。第三にアフリカにおける宗教団体や民族団体の政治的安定性に関する意味合いが分析された。第四に日本の高度成長期における業界団体と通産省の原局による産業間利害の調整機構が分析された。

研究成果の概要(英文)：This project analyzes the role of intermediate organization in establishing efficient and inclusive market order both theoretically and empirically. The theoretical group examined the role of intermediate organizations first in the context of complementarity and substitutability with the role of government and pointed out the importance of trust in the organization of intermediate organizations. The group also investigated the efficiency implications of the entry and exit decision by members of intermediate organizations. The scope of empirical group was multifarious. In the context of African and Asian, including Japanese, economic system, role of organizations such as ethnic groups, religious organizations, financial institutions as well as business industrial associations was examined. Although the conclusions were diverse, all of the study confirmed the effectiveness of intermediate organizations in enhancing the degree of inclusiveness.

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・理論経済学

キーワード：団体の形成理論 組織と信頼の醸成 組織における加入と脱退 宗教団体 取引における中間機関の機能 中間組織と政治的安定

1. 研究開始当初の背景

(1) 中間組織に関する既存研究を2点において拡張する必要がある。第一に、経済取引における非対称情報・契約の不完備性などだけでなく、市場の失敗を所得分配なども考慮してより広く考え、そこにおける中間組織の形成・機能を検討することである。第二に、中間組織を民族団体や地域団体という coalition を含むものとして広く定義し、A・グライフなどの言う文化的文脈を踏まえて中間組織の展開過程を検討する必要がある。(2) 今一つのこの研究を開始した動機は、近年における世界的な個人主義の高まり、人々の間の紐帯の希薄化という問題にある。我々は、中間組織の形成という点に焦点を当て、市場の失敗に関連付けて、個人がいかなる場合にいかなる動機に基づき他者との絆を求めグループを形成するか、いかなる場合に特定の関係やグループがドミナントになるかという問題を考えることによりこの問題に接近することができるのではないかという問題意識である。この点に関して目に見える成果を上げることは容易ではないが、最終的な長期的な目的としてはこうした点をも視野において研究を進める必要がある。

2. 研究の目的

この研究は、効率だけでなく所得分配の問題を含んだ市場の失敗という観点から中間組織の経済発展に与える役割を位置付けること、民族的・地域的 coalition を含む広い概念を用いることにより、中間組織形成についてそれぞれの経済の文脈的基底に立った制度発展メカニズムの理解に資することを目的とする。

3. 研究の方法

(1) 研究は理論的な研究とアジア・アフリカに関する実証研究の2方向からなされる。理論研究では、中間組織の形成メカニズム、その組織効率的機能のための信頼の役割、中間組織と国家や市場秩序の関係などが主要なテーマとなる。実証面では、アジアとアフリカの歴史的経路を素材にして、業界団体、宗教団体、労働組合、エスニックなグループの役割などが分析対象となる。これらに加えて、理論的な性質に関して研究が深化している金融機関についてもそのおかれた状況下での機能を実証的に追跡することで中間組織としての性質を考えることも意図された。

4. 研究成果

(1) 寺西は日本の明治以降の歴史的経路の上での国家と民間との間のインターフェイスとして機能した中間組織として、戦前期では名望家に率いられた地方公共団体、戦後では産業ごとの業界団体の役割を分析した。前者ではいわゆる名望家が主要なリーダーとして機能し、後者では通産省の原局などが産業間利害の調整を行った。戦後のシステムは

コーポラティズム的性格が強く完全な多元主義とは言えないものであり、官僚の過度の介入につながるという問題を残したことが指摘された。

(2) 安藤は中間組織としての企業別労働組合がどのような時に結成されるのかについて、交渉費用の削減と労働者の多様性に注目した検討及び、労働組合の結成に対して行われる使用者側からの金銭的な支援についての検討を行った。さらに労働組合の結成を静学的に考えるときには労働者に労働組合への参加を実質的に強制するクローズドショップ制が採用されていることが使用者側にとってメリットとなるのに対して、重複世代モデルを用いた動学的な設定を考えると、労働組合への強制参加ルールの下では既存の労働者の能力を大きく上回る優秀な労働者の採用が難しくなるという問題が発生することを指摘した。

(3) 外谷は、自然災害の頻度および情報通信技術が社会的信頼にどのような影響を与えるのかを考察した。しばしば起こる自然災害は、被災地域においては事前的には防災活動を通じて、また事後的には救助活動を通じて、人と人とのコミュニケーションを促進させる効果があると考えられる。また被災外地域においても、救援活動などへのボランティアや募金活動などを通じて、人と人との結びつきを強めるものと考えられる。更にインターネット、電子メール、携帯電話などの情報通信技術は、他人とのコミュニケーションを容易にし、また被災地の状況を瞬時に把握できることから、上記の活動を促進させる効果があると考えられる。クロスカントリー・パネルデータを用いた実証分析では、自然災害の中でも事前に予測が可能な「気候的災害」の頻度が多い地域ほど、社会的信頼が増加する傾向があり、また情報通信技術が進歩している地域ほどその効果が強くなることが示され、外谷の仮説と整合的なものであった。

(4) 近代以前民族は流動的な集団であった。それが、現代アフリカでは政治的に組織化され、あたかも国家と経済主体の間で中間組織のように作動し、互いに匿名の多数の人々を動員することがある。こうした民族の政治的組織化がどのように生ずるのかを高橋は追究した。植民地支配の下で国家は収奪的であるとともに、限られた範囲の資源の動員と供与しかできない脆弱なものとして形成された。一部の民族は植民地支配との接触や抑圧、民族語メディアの発達、知識層の台頭などにより組織性を高め、存在感や国家への発言権を高めた。それは、組織性の低い他の集団の超民族化を促し、異なる民族が分立することになった。独立後も国家の収奪性は寡占性として、脆弱性とともに引き継がれたが、そのことを背景に、民族間関係は競合的なものとなった。近現代の他の国々と同様に新生アフリカ諸国でも大衆は国家に公的資源の配分を期待し、それはしばしば、大衆の生存や生活に関わるものであった。そのために大衆の

動員や参加が行われたのである。政治エリートは権限を乱用して自己利益を追求するだけでなく、倫理的な圧力から自民族の大衆への資源配分を優先した。それは、国家の資源が限られているために他民族の憤懣を招いたのである。こうした状況は政治エリートの行動に民主的統制が働かないために、複数制選挙の下でより深刻化し、民族間の対立に発展する場合もあった。ケニアで生じてきたことはこうした民族の政治的組織化の典型であり、特に土地という資源が争点として政治的に利用されたために、民族間の暴力的衝突にまで至った。他方で隣国タンザニアでは、腐敗の抑制や公的資源供与の公平化、共通語の振興による公共空間の統合などによって、民族の政治的組織化は大きく抑制された。

(5) 松原は総合商社が日本の経済発展、特に明治期の輸出の拡大において果たした役割を、3つの観点から分析した。第一に理論的観点から、経済学における商社の役割に関する理論・実証研究をサーベイした。サーベイを通じて松原は商社がどのように貿易を促進するか、どのようなメカニズムによって貿易促進が可能になるか、そして経済学の先行研究における残された課題を示した。貿易促進のメカニズムに関連して、商社はどのように自らの最適な貿易仲介の規模を決定するかを、海外ネットワーク構築の費用により考察した。そして残された問題点を考えるために、松原自身の理論分析を概観した。第二に歴史的観点から、以下の点が経営史の先行研究のサーベイにより考察された：明治維新後の日本の商社の誕生、明治期における商社の多角化した事業、多角化を可能にした政策等の要因、総合商社を特徴づける要素。松原はさらに経済学・経営史の先行研究を相互に関連付けることを試みた。最後にパトナム流の社会資本の観点から、松原は日本の総合商社が明治期における他の政府機関同様に、特に情報収集・分派機能を通じて社会資本として機能したことを主張した。

(6) 正木は、19世紀末にセネガルで誕生し、今や国民の3分の1に相当する信徒を抱えるムリッド教団を中間組織としてとりあげた。具体的には、まずは欧米の文献から、ムリッド教団の形成過程や組織構造を明らかにした。次に、2012年2月にセネガルのダカール、トゥーバおよびヘルコムを、また、2012年3月から2013年7月の間にかけてニューヨークにある全米ムリッド・イスラーム共同体を4度訪問し、参与観察を行った。特に、ニューヨークでの調査では、彼らが教団のネットワークをベースに新天地アメリカで社会関係資本を形成していることを確認した。社会関係資本とは、人々の間で形成される目には見えない信頼、相互関係、規範をベースとした人間関係を意味し、プリユドゥー、コールマンそしてパトナムの議論が広く知られている。しかし、これらの研究はいずれも先進国の社会を対象としたものである。実は、アフリカ

研究においては、地縁、血縁といった、契約を取り交わすことなく形成される共同体に焦点をあてた研究は少なくない。たとえば、ハイデンの「情の経済」では、アフリカでしばしば観察される共同体が西欧の市民社会とは異なる点が指摘され、そうであるがゆえに、西欧的な価値観に基づいて先進国が達成した経済発展モデルは、「情」をベースとした共同体には適さないと主張されている。

正木は、まずは、中間組織の役割を、19世紀に活躍した政治学者トクヴィルが見出した中間団体や、そのトクヴィルから刺激を受けたパトナムの社会関係資本に見出す。次に、具体的な事例としてセネガルで19世紀末に誕生した宗教団体ムリッド教団に焦点をあて、その成り立ちや社会背景、機能を整理する。最後に、ムリッド教団内での構成員の人間関係（社会関係資本）が、ハイデンの「情の経済」に見出される4つの要素全てを保持しており、状況に応じて、もっとも適切な空間が創出されていることを指摘する。

正木は既知ではあるが改めて喜ばしくはない一つの原理に行きついた。具体的には、社会契約を通じて近代化に成功し、高い経済成長・発展を遂げた地域では個人主義が進み、社会関係資本の衰退が問題視され、他方、共同体の下で人の繋がり強い地域においては、それゆえに合理的判断が困難となり、経済成長・発展に窮するという原理である。正木は上記のうち後者の問題を抱える地域から前者の問題を抱える地域にグローバリゼーションの追い風を受けて人が移住し、そこで新たに共同体を形成していることを明らかにした。(7) 浅田は、都市経済における“中間組織”を考察した。II.で不動産市場と“中間組織”の検討として、不動産の法制度の視点から所有権の不明確な領域を“中間組織”にとらえ、理論的検討と諸外国の実態、日本の実データを基に実証分析を行った。次いで、III.では地方公共財の課金のあり方を、個人でも自治体でもない“中間組織”で維持できるインフラの課金制度で都市規模が変わり、住民たちの効用も変化することを理論的に検討し、フィールド実験でその妥当性を検討した。

不動産市場において権利をどの程度強くするかという法のあり方によって、不動産への投資や人口流動が変わってくるのが日本の都道府県間の移動データから明らかになった。国際的な比較は今後の課題であるが、それらによって経済発展への影響も検出できると考えられる。

また、都市での“中間組織”と考えられる地方公共財の課金制度は従来型の税金ルールでは無く、住民によって課金額を変えるインパクトフィールールの方が最適都市規模となり、住民の満足を得る結果となる可能性を指摘した。また、フィールド実験でもインパクトフィールールの方が住民にとって課金額の理解がしやすく、異常な行動に出ることも無いことがわかり、今後の施策にも資するもの

と考えられる。

(8) 曾根は、英国統治下の香港において、経済発展に財閥が果たした役割および香港政府と財閥の関係を考察した。

本国から財政的に独立していた香港政府は、植民地経営において当初から財界（植民地資本）を活用する必要があり、財界の意見を吸収するための諮問制度などが構築された。戦後も一貫して低税率政策を維持した香港政府にとって、土地関連収入は重要な財源であったため、政府は不動産価格の上昇を許容してきた。香港の土地制度は、不動産を媒介として香港政府と財閥を利益共同体とするものであった。こうした体制のもと、1960～70年代、人口増加と政治的要因によって不動産市況が乱高下する中、政府のエージェントの役割が徐々に英資財閥から華資財閥へと移っていった。そして、香港がアジアNIEsの一角を占めるに至る1980年代には、19世紀以来英国資本で創業された公益事業の多くが、華資財閥の傘下に入ることとなった。もっとも、英資財閥から華資財閥へとエージェントの主役が交代しても、土地制度を通じたエージェント（財閥）とプリンシパル（政府）の仕組みには基本的に変化はなかった。

財閥は、香港の経済・社会発展過程の一段階において政府のエージェントとして財政と公益事業を支えた。低税率を維持することで先進国の企業を誘致し、香港の国際ビジネス・センターとしての機能を高め、また、財閥グループの利益の増大は、多業種展開による雇用創出や株価の上昇という形で市民に還元され、香港の経済発展に寄与したと言える。中国への主権返還以降も、土地制度に立脚したメカニズムは基本的に踏襲された。もっとも、選挙制度の導入、社会構造の変化、中間組織としての政党や社会団体などの形成により、市民の権利意識が高まるのに伴い、政府と財閥の癒着といった側面が問題視され、プリンシパル＝エージェント関係そのものにも変化が迫られている。

(9) 市場に不完全性が存在するとき、市場代替的な制度としての非市場制度が形成される。組織内に蓄積された社会関係資本によって成員間の取引費用問題の解決を図る中間組織もそうした非市場制度の1つと見ることができる。こうした市場と中間組織を代替的とみる新制度学派的な考え方によれば、市場の発展は中間組織の衰退を招くという結論が導かれる。村瀬は、フォーマルなモデルを使って、こうした考え方で看過されている市場と中間組織の補完性について議論した。村瀬の分析の1つのポイントは、市場と中間組織が代替的になるか補完的になるかは人々の期待に依存し市場と中間組織が併存すると経済に複数均衡が生じるところにある。こうした複数均衡の存在は、蓄積された社会関係資本の量、中間組織の成員の選好や生産性、あるいは市場の不完全性の程度が同じであっても、ある中間組織は衰退するが、別の中間組織は発展

するかもしれないという不確定性を生み出す。すなわち、そこでは経済のファンダメンタルズでは説明できない中間組織の衰退と発展が生じる可能性が存在するのである。また、複数均衡が出現するのは、そこに一種の協調の失敗が存在するからである。そのため、市場の発展が中間組織を衰退させ人々の厚生にダメージを与えるという進歩の逆効果現象を議論することができる。さらに、複数均衡の存在は、市場と併存する中間組織が人々の期待やファンダメンタルズへのきわめて小規模なショックに対して均衡移動による大規模な変動を見せる脆弱性を持っていることも意味する。いいかえれば、市場との併存により、中間組織は組織維持に関して予期し難い不安定性を有することになるのである。

(10) 飯野は、「中間組織」の理論的研究の試みの一部として、NGOを中間組織としてとらえて分析を試みた。「中間組織」の定義を検討することも理論的研究の一部を構成すると考えられるので、本稿では、さしあたり中間組織を「国家と民間セクターの間にあり、直接的には利潤や消費効用の極大化を目的とはしないグループ」と定義している。

NGOに対しては、その数が増加するにしたがって、「グローバル・ガバナンス」の一端を担うアクターとして、また、「グローバル市民社会」の構成者として社会的関心が高まった。しかし、NGO、そしてその関連でも用いられる「市民社会（civil society）」という概念は多義的である。そこで冒頭の分析を試みるにあたり、まず本稿におけるNGOと「市民社会」の概念について検討した。その上で、非営利組織であるGlobal G.A.P.の事例分析を行った。事例分析を通じて、「中間組織」の定義やその「中間組織」に該当し得る組織が社会にもたらす影響を考察する際に、どのような点が考慮すべき事項として提示され得るかを浮かび上がらせることを試みた。

「市民社会」概念の変遷を分析した先行研究によれば、当該概念は時代の変遷と共に変化し、また同概念をめぐっては西欧や東欧、アフリカ、アジアなど地域によって異なる議論が展開してきた。それらを踏まえると現代の「市民社会」とは、少なくとも、国家、政府といった政治領域、経済領域、場合によっては、私的領域からも分離したところに存在する領域であり、各々の領域と対立せず、むしろ補完し、影響し合うものと捉えられていると考えられる。また、NGOについても先行研究を検討すると、共通理解として存在する要素として、少なくとも、非政府性、非営利性、自発性が提示される。さらには、NGOという表現には、グローバルに存在する公共性の強い問題について国境を越えて活動するという意味合いが含まれるようである。NGOと呼ばれる組織の中には現代の「市民社会」を構成するものもあれば、領域をまたがって構成しているものもある。

上記のNGOの特性を満たし得る組織として、

Global G.A.P.を取り上げ、その形成過程、組織・活動の状況を概観した。その上、Global G.A.P.について、当該組織の正統性、中小規模の生産者や発展途上国に対する影響、国際ルールとの関係という観点から検討した。正統性については、特定の企業・企業群を利しないか、Global G.A.P.の認証を取得するインセンティブは何か、Global G.A.P.の基準・手続の策定プロセスは適切かという観点から検討した。中小規模の生産者や途上国に対する影響については、Global G.A.P.が行っている途上国支援活動や負担を減じる方法（ローカル G.A.P.）についても併せて検討した。国際ルールとの関係については、WTO の SPS 協定やコーデックス基準との関係について検討した。これらの検討を通じて、少なくとも、政府や営利から離れたところに自発的に生じる活動が、一方でメリットを生じさせながらも、他方で特定の関係者に優位性を与えたり、途上国の生産者や中小規模の生産者など社会的な弱者に負の影響を及ぼしたりする可能性、また、国際ルールや国際機関など既存の制度・枠組みと相いれない部分を生じさせる可能性があることを指摘した。

(11) 自助組織の一つである貯蓄貸付組合 (SCUs) はラオスの村々で 2000 年代はじめから急速に拡大した。三重野はラオスの SCUs の特徴、活動、かつ度の外生的決定要因を、独自のアンケート調査を元に分析し、メンバーの比率や貯蓄・融資残高といった内生変数および SCU の年齢、所在地、村落の特徴といった外生変数の記述的分析を行った。

その結果、SCU の構成員は事業期間の初期に決定され、概して不変である。生産目的の貸し付けが SCU の初期の貸し付けの大きな部分を占めるが、その後消費目的の貸し付けにシフトした。SCU のパフォーマンスは創業 5 年後から、その内容や農業から脱却し多角化を図る村々において異なる。経済的多角化や SCUs の持続可能性は、ラオスの内戦以来村々に定住した移民と関連する。三重野は SCUs は明確な社会的・経済的目的のために機能し、多角化した経済を持つ村々において持続可能性が高いと結論付けた。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕(計 7 件)

Teranishi, Juro (2014) "Market Order and Intermediate Organizations; "Inclusive Growth" in the Perspective of Japanese Economic History" 商学研究, 30 巻, 21-49, 査読有。

Toya, Hideki and Mark Skidmore (2014) "Do Natural Disasters Enhance Social Trust?" *Kyklos*, Vol. 67, Issue 2 (May), 255-279, 査読有。

Matsubara, Kiyoshi (2014) "General Trading Company and International Trade: Theoretical and Historical Perspectives"

商学研究, 30 巻, 5-20, 査読有。

正木響(2013)「概説：ムリッド教団(3) セネガル共和国の社会経済理解に向けて」金沢大学経済学部論集, 34 巻, 第 1 号, 155-194, 査読無。

Mieno, Fumiharu (2013) "Toward Myanmar's New Stage of Development: Transition from Military Rule to the Market" *Asian Economic Policy Review*, Vol. 8, 94-117, 査読有。

Junichi Nakamura and Shin-ichi Fukuda (2013) "What happened to "Zombie" firms in Japan?: Reexamination for the lost two decades" *Global Journal of Economics*, Vol. 2, No. 2, 1350007-1350025, 査読有。

高橋基樹(2012)「多重乖離型経済<体制>としてのケニア：寡頭支配高橋基樹と「部族」主義のポリティカル・エコノミー」比較経済研究, 49 巻 2 号, 1-14, 査読有。

〔学会発表〕(計 11 件)

浅見靖仁「中間組織の一般理論とタイとフィリピンの事例への応用の可能性」「中間組織の形成過程と経済的機能：アジアとアフリカに関する歴史的・理論的研究」コンファレンス, 2013年12月14日～2013年12月15日, 都市センターホテル。

外谷英樹 "The Role of Natural Disasters and Technology in the Formation of Social Capital" 「中間組織の形成過程と経済的機能：アジアとアフリカに関する歴史的・理論的研究」コンファレンス, 2013年12月14日～2013年12月15日, 都市センターホテル。

村瀬英彰 "Is Globalization Robin Hood or King John?" 「中間組織の形成過程と経済的機能：アジアとアフリカに関する歴史的・理論的研究」コンファレンス, 2013年12月14日～2013年12月15日, 都市センターホテル。

Mieno, Fumiharu "Growth Structure, Changing Rent Channel and Financial System in Thailand in 2000s: What Did Thaksin 'Reform' Bring about in the Base Structure of Thai Economy?" Southeast Asia Seminar Catching up Southeast Asia New body: States, Markets and Public Spheres, 2013年9月24日, Phuket, Thailand.

浅田義久「都市経済における「中間組織」1. 不動産市場の整備に関わる中間組織, 2. 都市規模にかかわる中間組織」「中間組織の形成過程と経済的機能：アジアとアフリカに関する歴史的・理論的研究」研究会, 2013年6月15日, 日本大学。

安藤至大「中間組織の形成、参加、脱退の意思決定と効率性」「中間組織の形成過程と経済的機能：アジアとアフリカに関する歴史的・理論的研究」研究会, 2013年6月15日, 日本大学。

Takahashi, Motoki "Overview: Why Social Cohesion in Kenya?" the 43rd Annual Conference, Canadian Association of African Studies, May 3, 2013, Carleton University (Ottawa, Canada).

井上葉子「中国都市部居民委員会の改革に関する考察」「中間組織の形成過程と経済的機能：アジアとアフリカに関する歴史的・理論的研究」研究会, 2013年4月6日, 日本大学。

寺西重郎 "The Role of Intermediate Organizations for Inclusive Development; A Comparative Perspective from Japanese History" アフリカの経済発展に関する JICA=SOAS共同コンファランス, 2013年2月15 - 16日, ロンドン大学

正木響 "A Comprehensive Perspective on Society: From the Micro to the Macro and Vice Versa" International Forum for Scientific Exchange between France and Japan: A Demographic View of the World, 2012年11月30日, National Museum of Ethnology, Japan.

寺西重郎 "Collectivist and Individualist Behavior in a Comparative Historical Perspective; Community-specific human capital view" Ethnic Diversity and Economic Instability in Africa; Policies for Harmonious Development (第4回コンファランス), 2011年7月15 - 17日, オクスフォード大学

〔図書〕(計3件)

寺西重郎 「経済行動の宗教的基礎」(仮題) 勁草書房, 2014年9月, 400頁(予定)

遠藤衛・高橋基樹 「アフリカにおける国際開発援助の展開と日本の役割」栗田匡相・野村宗訓・鷲尾友春編 『日本の国際開発援助事業』日本評論社, 2014年, 37-66ページ。

Mieno, Fumiharu (2013) "The Eastern Seaboard Development Plan and Industrial Cluster: A Quantitative Overview", Machiko Nissanke and Yasutami Shimomura ed., *Working Towards Institution Development Through Aid: Implications of Asian Experiences for Sub-Saharan Africa*. Palgrave Macmillan, London, 261 pages.

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

取得状況(計0件)

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.intermd-org-pj.jp/index.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

寺西 重郎 (TERANISHI, Juro)

日本大学・商学部・客員教授

研究者番号: 70017664

(2) 研究分担者

福田 慎一 (FUKUDA, Shinichi)

東京大学・大学院経済学研究科

(経済学部)・教授

研究者番号: 00221531

井上 葉子 (INOUE, Yoko)

日本大学・商学部・准教授

研究者番号: 00339673

曾根 康雄 (SONE, Yasuo)

日本大学・経済学部・教授

研究者番号: 00459851

飯野 文 (IINO, Aya)

日本大学・商学部・准教授

研究者番号: 00521288

高橋 基樹 (TAKAHASHI, Motoki)

神戸大学・国際協力研究科・教授

研究者番号: 30273808

正木 響 (MASAKI, Toyomu)

金沢大学・経済学経営学系・教授

研究者番号: 30315527

村瀬 英彰 (MURASE, Hideaki)

学習院大学・大学院経済学研究科・教授

研究者番号: 40239520

三重野 文晴 (MIENO, Fumiharu)

京都大学・東南アジア研究所・准教授

研究者番号: 40272786

外谷 英樹 (TOYA, Hideki)

名古屋市立大学・大学院経済学研究科

・教授

研究者番号: 40285226

松原 聖 (MATSUBARA, Kiyoshi)

日本大学・商学部・准教授

研究者番号: 40336699

浅見 靖仁 (ASAMI, Yasuhito)

一橋大学・大学院社会学研究科・教授

研究者番号: 60251500

浅田 義久 (ASADA, Yoshihisa)

日本大学・経済学部・教授

研究者番号: 70299874

安藤 至大 (ANDO, Munetomo)

日本大学・総合科学研究科・准教授

研究者番号: 80377126

(3) 連携研究者

神林 龍 (KANBAYASHI, Ryo)

一橋大学・経済研究所・准教授

研究者番号: 40326004